

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ロ、債券の格付けは取得時においてB B B 格相当以上（S & P でB B B 以上、またはムーディーズでB a a 3 以上）とします。 ハ、クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ （毎月決算型） （愛称：カンガルーのポケット）

運用報告書（全体版）

第32期（決算日	2015年 8 月24日）
第33期（決算日	2015年 9 月24日）
第34期（決算日	2015年10月22日）
第35期（決算日	2015年11月24日）
第36期（決算日	2015年12月22日）
第37期（決算日	2016年 1 月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット）」は、このたび、第37期の決算を行ないました。

ここに、第32期～第37期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円			円	%		%	%		百万円
8 期末 (2013年 8 月22日)	10,019			40	△ 4.7	10,263	△ 4.6	95.1		920
9 期末 (2013年 9 月24日)	10,383			40	4.0	10,925	6.5	96.4		814
10 期末 (2013年10月22日)	10,588			40	2.4	11,196	2.5	96.6		737
11 期末 (2013年11月22日)	10,408			40	△ 1.3	11,068	△ 1.2	98.4		648
12 期末 (2013年12月24日)	10,331			40	△ 0.4	11,096	0.3	92.0		566
13 期末 (2014年 1 月22日)	10,304			40	0.1	11,116	0.2	96.7		526
14 期末 (2014年 2 月24日)	10,196			40	△ 0.7	11,089	△ 0.2	97.3		490
15 期末 (2014年 3 月24日)	10,299			40	1.4	11,256	1.5	96.2		471
16 期末 (2014年 4 月22日)	10,642			40	3.7	11,706	4.0	97.0		456
17 期末 (2014年 5 月22日)	10,445			40	△ 1.5	11,563	△ 1.2	88.3		428
18 期末 (2014年 6 月23日)	10,683			40	2.7	11,893	2.9	94.7		411
19 期末 (2014年 7 月22日)	10,634			40	△ 0.1	11,922	0.2	95.7		377
20 期末 (2014年 8 月22日)	10,781			40	1.8	12,145	1.9	97.5		339
21 期末 (2014年 9 月22日)	10,775			40	0.3	12,197	0.4	98.1		308
22 期末 (2014年10月22日)	10,606			40	△ 1.2	11,934	△ 2.2	88.9		306
23 期末 (2014年11月25日)	11,464			40	8.5	12,946	8.5	94.5		243
24 期末 (2014年12月22日)	11,164			40	△ 2.3	12,536	△ 3.2	93.1		198
25 期末 (2015年 1 月22日)	10,923			40	△ 1.8	12,432	△ 0.8	97.4		184
26 期末 (2015年 2 月23日)	10,696			40	△ 1.7	12,244	△ 1.5	98.7		166
27 期末 (2015年 3 月23日)	10,697			40	0.4	12,325	0.7	97.5		164
28 期末 (2015年 4 月22日)	10,560			40	△ 0.9	12,232	△ 0.8	97.8		160
29 期末 (2015年 5 月22日)	10,867			40	3.3	12,616	3.1	97.5		155
30 期末 (2015年 6 月22日)	10,988			40	1.5	12,601	△ 0.1	96.5		152
31 期末 (2015年 7 月22日)	10,817			40	△ 1.2	12,160	△ 3.5	94.2		134
32 期末 (2015年 8 月24日)	10,458			40	△ 2.9	11,809	△ 2.9	94.0		120
33 期末 (2015年 9 月24日)	9,910			40	△ 4.9	11,248	△ 4.8	96.5		112
34 期末 (2015年10月22日)	10,027			40	1.6	11,586	3.0	95.4		101
35 期末 (2015年11月24日)	10,149			40	1.6	11,777	1.7	97.0		100
36 期末 (2015年12月22日)	10,008			40	△ 1.0	11,680	△ 0.8	97.3		97
37 期末 (2016年 1 月22日)	9,653			40	△ 3.1	11,146	△ 4.6	92.7		97

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

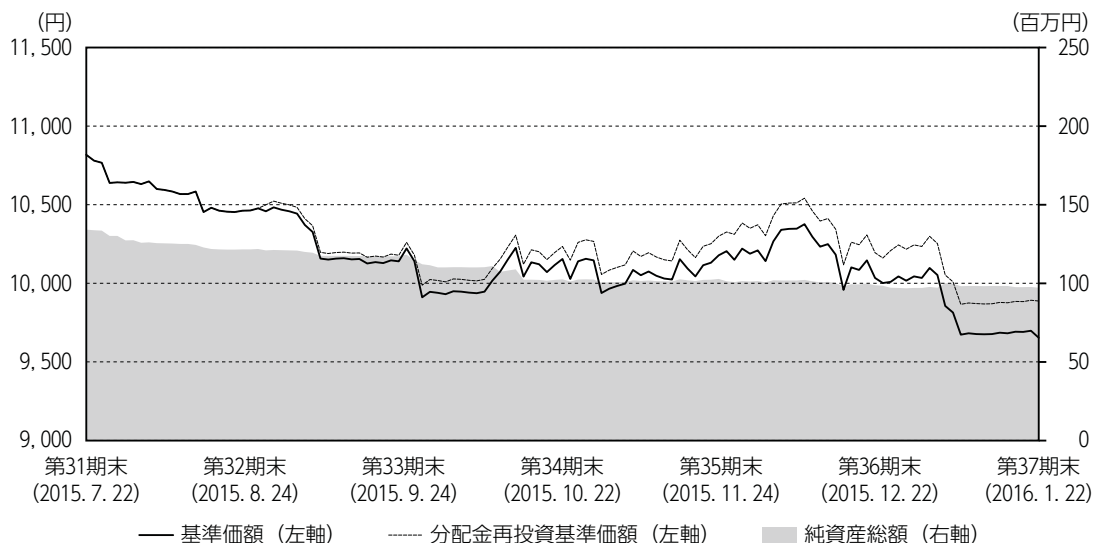
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第32期首：10,817円

第37期末：9,653円（既払分配金240円）

騰落率：△8.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ないました。ヘッジを行なっていなかった期間に投資対象通貨である豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
第32期		円	%		%	%
	(期首) 2015年 7 月22日	10, 817	—	12, 160	—	94. 2
	7 月末	10, 631	△ 1. 7	12, 029	△ 1. 1	97. 5
第33期	(期末) 2015年 8 月24日	10, 498	△ 2. 9	11, 809	△ 2. 9	94. 0
	(期首) 2015年 8 月24日	10, 458	—	11, 809	—	94. 0
	8 月末	10, 371	△ 0. 8	11, 554	△ 2. 2	93. 2
第34期	(期末) 2015年 9 月24日	9, 950	△ 4. 9	11, 248	△ 4. 8	96. 5
	(期首) 2015年 9 月24日	9, 910	—	11, 248	—	96. 5
	9 月末	9, 949	0. 4	11, 262	0. 1	96. 3
第35期	(期末) 2015年10月22日	10, 067	1. 6	11, 586	3. 0	95. 4
	(期首) 2015年10月22日	10, 027	—	11, 586	—	95. 4
	10月末	9, 982	△ 0. 4	11, 545	△ 0. 3	95. 3
第36期	(期末) 2015年11月24日	10, 189	1. 6	11, 777	1. 7	97. 0
	(期首) 2015年11月24日	10, 149	—	11, 777	—	97. 0
	11月末	10, 141	△ 0. 1	11, 779	0. 0	96. 9
第37期	(期末) 2015年12月22日	10, 048	△ 1. 0	11, 680	△ 0. 8	97. 3
	(期首) 2015年12月22日	10, 008	—	11, 680	—	97. 3
	12月末	10, 097	0. 9	11, 791	0. 9	97. 6
	(期末) 2016年 1 月22日	9, 693	△ 3. 1	11, 146	△ 4. 6	92. 7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券利回りは上昇後に低下しました。

当期間の初めは、ギリシャ情勢の混乱長期化や米国の利上げ情勢が不透明であったことから金利上昇の勢いが抑制され、オーストラリアの利下げ観測もくすぶっていたことから、債券利回りは緩やかに低下しました。しかし2015年9月以降は、好調な景気指標を受けて米国で早期利上げ観測が浮上し、株式市場が堅調に推移したこともあって、世界的に債券利回りが上昇しました。12月以降は、原油や株式などのリスク投資資産が下落する中で再び世界的に金利が低下し、オーストラリアの債券利回りも低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

ギリシャ情勢の混迷や原油価格および株式市場の下落から、資本市場のリスク投資姿勢が消極化しました。2015年8月後半にかけては、アジア株式と原油価格がさらに下落を示し、アジアへの資源輸出国通貨である豪ドルは、対円レートの下落が加速しました。10月以降、世界的に株式市場が堅調だったことを背景に市場参加者のリスク投資姿勢が積極化したことから、豪ドルの対円レートも小幅に回復を見せました。しかし12月以降は、原油価格や株式市場の下落を受けて、豪ドルは対円で再び下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

当作成期間においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行ないました。

○豪ドル建社債マザーファンド

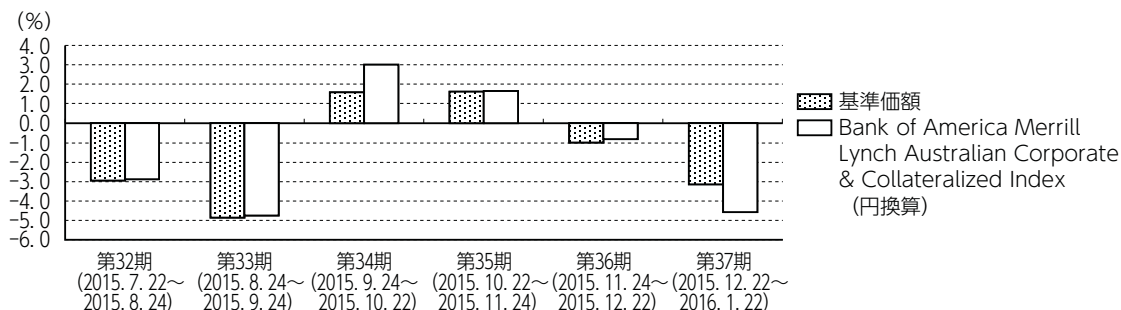
主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度でコントロールしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第32期から第37期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2015年7月23日 ～2015年8月24日	2015年8月25日 ～2015年9月24日	2015年9月25日 ～2015年10月22日	2015年10月23日 ～2015年11月24日	2015年11月25日 ～2015年12月22日	2015年12月23日 ～2016年1月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.38	0.40	0.40	0.39	0.40	0.41
当期の収益（円）	30	26	34	39	24	25
当期の収益以外（円）	9	13	5	0	15	14
翌期繰越分配対象額（円）	1,397	1,383	1,377	1,377	1,362	1,348

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.53円	26.05円	34.24円	39.46円	24.88円	25.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,108.83	1,108.91	1,109.00	1,109.09	1,109.17	1,122.64
(d) 分配準備積立金	298.17	288.63	274.60	268.75	268.14	240.88
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,437.54	1,423.60	1,417.84	1,417.31	1,402.20	1,388.59
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,397.54	1,383.60	1,377.84	1,377.31	1,362.20	1,348.59

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第32期～第37期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 23～2016. 1. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 771%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 150円です。
（投信会社）	(35)	(0. 342)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0. 407)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	12	0. 121	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0. 118)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0. 892	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月23日から2016年1月22日まで)

決 算 期	第 32 期 ～ 第 37 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	7,791	10,530	28,193	38,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第32期～第37期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 31 期 末	第 37 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	93,912	73,510	96,070

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月22日現在

項 目	第 37 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	96,070	98.4
コール・ローン等、その他	1,579	1.6
投資信託財産総額	97,650	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝82.56円です。
(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第37期末における外貨建純資産(103,677千円)の投資信託財産総額(107,735千円)に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月24日)、(2015年9月24日)、(2015年10月22日)、(2015年11月24日)、(2015年12月22日)、(2016年1月22日) 現在

項 目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
(A) 資産	239,551,877円	116,893,800円	101,700,439円	102,983,558円	98,945,783円	188,422,255円
コール・ローン等	489,015	17,300	118,701	43,323	45,274	80,438
豪ドル建社債マザーファンド（評価額）	116,824,996	112,676,500	101,581,738	101,190,235	97,570,509	96,070,847
未収入金	122,237,866	4,200,000	—	1,750,000	1,330,000	92,270,970
(B) 負債	118,693,405	4,874,070	532,199	2,302,178	1,822,861	91,305,760
未払金	117,439,000	1,652,765	—	—	—	90,772,000
未払収益分配金	462,277	452,167	403,601	396,814	388,178	402,424
未払解約金	617,494	2,614,516	—	1,761,887	1,313,108	—
未払信託報酬	173,740	152,943	126,268	140,421	117,910	127,018
その他未払費用	894	1,679	2,330	3,056	3,665	4,318
(C) 純資産総額（A－B）	120,858,472	112,019,730	101,168,240	100,681,380	97,122,922	97,116,495
元本	115,569,255	113,041,846	100,900,279	99,203,604	97,044,520	100,606,162
次期繰越損益金	5,289,217	△ 1,022,116	267,961	1,477,776	78,402	△ 3,489,667
(D) 受益権総口数	115,569,255口	113,041,846口	100,900,279口	99,203,604口	97,044,520口	100,606,162口
1万口当り基準価額（C／D）	10,458円	9,910円	10,027円	10,149円	10,008円	9,653円

* 第31期末における元本額は123,951,099円、当作成期間（第32期～第37期）中における追加設定元本額は5,022,081円、同解約元本額は28,367,018円です。
* 第37期末の計算口数当りの純資産額は9,653円です。
* 第37期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,489,667円です。

■損益の状況

第32期	自2015年7月23日	至2015年8月24日	第34期	自2015年9月25日	至2015年10月22日	第36期	自2015年11月25日	至2015年12月22日
第33期	自2015年8月25日	至2015年9月24日	第35期	自2015年10月23日	至2015年11月24日	第37期	自2015年12月23日	至2016年1月22日
項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期		
(A) 配当等収益	2円	46円	—円	—円	—円	—円		
受取利息	2	46	—	—	—	—		
(B) 有価証券売買損益	△ 3,511,104	△ 5,589,812	1,710,814	1,752,281	△ 860,515	△ 3,061,937		
売買益	4,283,329	7,257,696	3,274,586	1,778,497	28,572	1,527,724		
売買損	△ 7,794,433	△ 12,847,508	△ 1,563,772	△ 26,216	△ 889,087	△ 4,589,661		
(C) 信託報酬等	△ 174,634	△ 153,728	△ 126,919	△ 141,147	△ 118,519	△ 127,671		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,685,736	△ 5,743,494	1,583,895	1,611,134	△ 979,034	△ 3,189,608		
(E) 前期繰越損益金	△ 3,051,348	△ 7,040,053	△ 11,810,449	△ 10,447,840	△ 9,030,122	△ 10,261,602		
(F) 追加信託差損益金	12,488,578	12,213,598	10,898,116	10,711,296	10,475,736	10,363,967		
(配当等相当額)	(12,814,738)	(12,535,378)	(11,189,871)	(11,002,649)	(10,763,902)	(11,294,534)		
(売買損益相当額)	(△ 326,160)	(△ 321,780)	(△ 291,755)	(△ 291,353)	(△ 288,166)	(△ 930,567)		
(G) 合計 (D + E + F)	5,751,494	△ 569,949	671,562	1,874,590	466,580	△ 3,087,243		
(H) 収益分配金	△ 462,277	△ 452,167	△ 403,601	△ 396,814	△ 388,178	△ 402,424		
次期繰越損益金 (G + H)	5,289,217	△ 1,022,116	267,961	1,477,776	78,402	△ 3,489,667		
追加信託差損益金	12,488,578	12,213,598	10,898,116	10,711,296	10,475,736	10,363,967		
(配当等相当額)	(12,814,738)	(12,535,378)	(11,189,871)	(11,002,649)	(10,763,902)	(11,294,534)		
(売買損益相当額)	(△ 326,160)	(△ 321,780)	(△ 291,755)	(△ 291,353)	(△ 288,166)	(△ 930,567)		
分配準備積立金	3,336,609	3,105,126	2,712,657	2,660,828	2,455,525	2,273,150		
繰越損益金	△ 10,535,970	△ 16,340,840	△ 13,342,812	△ 11,894,348	△ 12,852,859	△ 16,126,784		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	352,931円	294,517円	345,502円	391,509円	241,488円	252,104円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	12,814,738	12,535,378	11,189,871	11,002,649	10,763,902	11,294,534
(d) 分配準備積立金	3,445,955	3,262,776	2,770,756	2,666,133	2,602,215	2,423,470
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	16,613,624	16,092,671	14,306,129	14,060,291	13,607,605	13,970,108
(f) 分配金	462,277	452,167	403,601	396,814	388,178	402,424
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	16,151,347	15,640,504	13,902,528	13,663,477	13,219,427	13,567,684
(h) 受益権総口数	115,569,255口	113,041,846口	100,900,279口	99,203,604口	97,044,520口	100,606,162口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
（単 価）	（10, 458円）	（9, 910円）	（10, 027円）	（10, 149円）	（10, 008円）	（9, 653円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

11

豪ドル建社債マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2016年1月22日)

(計算期間 2015年7月23日～2016年1月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

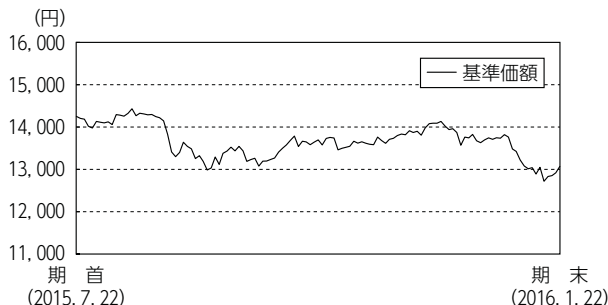
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

豪ドル建社債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期 首) 2015年 7月22日	14, 251	—	14, 627	—	94. 4
7 月 末	14, 097	△ 1. 1	14, 470	△ 1. 1	97. 0
8 月 末	13, 543	△ 5. 0	13, 898	△ 5. 0	93. 2
9 月 末	13, 194	△ 7. 4	13, 546	△ 7. 4	96. 7
10 月 末	13, 521	△ 5. 1	13, 888	△ 5. 1	95. 3
11 月 末	13, 808	△ 3. 1	14, 169	△ 3. 1	96. 9
12 月 末	13, 821	△ 3. 0	14, 183	△ 3. 0	97. 6
(期 末) 2016年 1月22日	13, 069	△ 8. 3	13, 407	△ 8. 3	93. 7

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,251円 期末：13,069円 騰落率：△8.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、投資対象通貨である豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市場

オーストラリアの債券利回りは上昇後に低下しました。

期の初めは、ギリシャ情勢の混乱長期化や米国の利上げ情勢が不透明であったことから金利上昇の勢いが抑制され、オーストラリアの利下げ観測もくすぶっていたことから、債券利回りは緩やかに低下しました。しかし2015年9月以降は、好調な景気指標を受けて米国で早期利上げ観測が浮上し、株式市場が堅調に推移したこともあって、世界的に債券利回りが上昇しました。12月以降は、原油や株式などのリスク投資資産が下落する中で再び世界的に金利が低下し、オーストラリアの債券利回りも低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

ギリシャ情勢の混迷や原油価格および株式市場の下落から、資本市場のリスク投資姿勢が消極化しました。2015年8月後半にかけては、アジア株式と原油価格がさらに下落を示し、アジアへの資源輸出国通貨である豪ドルは、対円レートの下落が加速しました。10月以降、世界的に株式市場が堅調だったことを背景に市場参加者のリスク投資姿勢が積極化したことから、豪ドルの対円レートも小幅に回復を見せました。しかし12月以降は、原油価格や株式市場の下落を受けて、豪ドルは対円で再び下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2 (年) 程度から4 (年) 程度でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	16 (16)
合 計	16

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

			(2015年 7 月23日から2016年 1 月22日まで)	
			買 付 額	売 付 額
外 国			千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	オーストラリア	社債券	141	239
			(	180)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債				(2015年 7 月23日から2016年 1 月22日まで)	
買 付		当 期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Lloyds TSB Bank PLC (イギリス) 3. 25% 2020/4/1	千円 7, 192	Metropolitan Life Global Funding I (アメリカ) 4. 5% 2018/10/10	千円 8, 924		
BNP Paribas/Australia (フランス) 4. 5% 2017/10/4	5, 352	JPMorgan Chase & Co (アメリカ) 4. 1% 2018/5/17	2, 663		
		GPT RE Ltd (オーストラリア) 6. 75% 2019/1/24	1, 860		
		National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 5% 2020/1/17	1, 851		
		ING Bank NV Sydney (オランダ) 5. 5% 2019/9/27	1, 842		
		UBS AG AUSTRALIA (スイス) 4% 2019/8/27	1, 773		
		CITIGROUP INC. (アメリカ) 6% 2016/3/22	1, 743		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期			末				
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1, 180	千オーストラリア・ドル 1, 222	千円 100, 948	% 93. 7	% —	% 6. 5	% 56. 5	% 30. 7

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

豪ドル建社債マザーファンド

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
		CITIGROUP INC.	社債券	6.0000	80	80	6,637	2016/03/22
		BANK OF AMERICA CORP.	社債券	4.5000	100	102	8,486	2018/08/23
		JPMorgan Chase & Co	社債券	4.1000	90	91	7,570	2018/05/17
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	7.7500	100	103	8,559	2016/11/23
		ING Bank NV Sydney	社債券	5.5000	80	85	7,063	2019/09/27
		BNP Paribas/Australia	社債券	4.5000	60	61	5,067	2017/10/04
		Lloyds TSB Bank PLC	社債券	3.2500	80	79	6,582	2020/04/01
		Holcim Finance Australia Pty Ltd	社債券	6.0000	60	62	5,134	2017/07/18
		UBS AG AUSTRALIA	社債券	4.0000	100	102	8,471	2019/08/27
		University Of Melbourne	社債券	4.2500	80	84	7,015	2021/06/30
		Crown Group Finance Ltd	社債券	5.7500	40	41	3,407	2017/07/18
		United Energy Distribution Pty Ltd	社債券	6.2500	50	51	4,262	2017/04/11
		GPT RE Ltd	社債券	6.7500	80	87	7,242	2019/01/24
		National Australia Bank Ltd	社債券	5.0000	80	84	6,996	2020/01/17
		AUST & NZ BANK	社債券	3.7500	100	102	8,451	2019/07/25
合 計	銘柄数	15銘柄						
	金 額				1,180	1,222	100,948	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	100,948	93.7
コール・ローン等、その他	6,786	6.3
投資信託財産総額	107,735	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝82.56円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (103,677千円) の投資信託財産総額 (107,735千円) に対する比率は、96.2% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 1 月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	107,735,454円
コール・ローン等	5,479,334
公社債（評価額）	100,948,605
未収利息	1,307,515
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	107,735,454
元本	82,437,063
次期繰越損益金	25,298,391
(D) 受益権総口数	82,437,063口
1 万口当り基準価額（C／D）	13,069円

*期首における元本額は102,992,410円、当期中における追加設定元本額は7,791,439円、同解約元本額は28,346,786円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）8,926,582円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）73,510,481円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,069円です。

■損益の状況

当期 自2015年 7 月23日 至2016年 1 月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,727,982円
受取利息	2,727,982
(B) 有価証券売買損益	△ 13,141,294
売買益	149,762
売買損	△ 13,291,056
(C) その他費用	△ 143,283
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 10,556,595
(E) 前期繰越損益金	43,779,639
(F) 解約差損益金	△ 10,663,214
(G) 追加信託差損益金	2,738,561
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	25,298,391
次期繰越損益金（H）	25,298,391

（注 1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。